

事業計画書目次

[財政局]

2款4項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	21,677	21,622	27,766	27,728	△ 6,089	△ 6,106	
2	公共施設・事業調整推進事業費	23,323	23,323	22,333	22,333	990	990	
3	土木積算システム運用事業費	97,335	66,259	80,644	56,412	16,691	9,847	
4	財源事務費	1,660	1,580	924	844	736	736	
5	宝くじ事務費	63,302	63,302	63,127	63,127	175	175	
6	財政調整基金積立金	10,000	-	13,000	-	△ 3,000	-	
7	減債基金積立金	1,040,000	930,000	1,000,000	930,000	40,000	0	
8	ふるさと納税推進事業	244,823	241,480	97,013	96,611	147,810	144,869	○
9	財政広報費	31,747	30,508	34,522	33,294	△ 2,775	△ 2,786	
10	財政事務等改革推進事業	308,668	308,668	184,564	184,564	124,104	124,104	
11	契約事務費	6,897	△ 24,899	7,080	△ 19,676	△ 183	△ 5,223	
12	電子入札システム運用管理費	468,402	291,691	463,382	292,981	5,020	△ 1,290	
—	職員人件費	1,554,748	1,554,748	1,515,438	1,515,438	39,310	39,310	
	計	3,872,582	3,508,282	3,509,793	3,203,656	362,789	304,626	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	
事業名称	財政総務費			政策番号	政策指標	前年度事業名称 財政総務費 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,677			55		21,622
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	27,766			38		27,728
増△減	△ 6,089	0	0	17	0	△ 6,106

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	22,380	20,875	19,270
市債+一般財源	22,180	20,630	19,025
決算			
事業費	10,866	13,294	11,458
市債+一般財源	10,712	13,246	11,435

令和6年度	令和7年度	令和8年度
23,766	19,270	23,766
23,728	19,232	23,728

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。 							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。 局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。 							
根拠・データ等	<p>【人権研修実施回数】</p> <p><管理職研修> 2年度 36回、3年度 36回、4年度見込 27回、5年度見込 27回</p> <p><職員研修> 2年度 各課1回 3年度 各課1回 4年度見込 局全体5回、グループ9回、各課2回 5年度見込 局全体5回、グループ9回、各課2回</p> <p>【集約化対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産育休代替等会計年度任用職員の雇用 庁内用備品の購入、修繕 備品廃棄、文書溶解等委託 							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	産育休代替等会計年度任用職員	12,967	13,973	▲ 1,006
②	局内の事務集約化	4,207	7,957	▲ 3,750	備品購入費の減少による減
③	その他事務費	4,503	5,836	▲ 1,333	過年度実績による減
	細事業合計	21,677	27,766	▲ 6,089	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	大塚 和彦	田島 徹哉	係 鈕持 里実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	公共施設・事業調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	公共施設・事業調整推進事業費
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	公共施設・事業調整推進事業費			政策番号	38	政策指標	1~4
				38		1~4	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	23,323						23,323
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	22,333						22,333
増△減	990	0	0	0	0	0	990

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	24,058	21,098	16,388	18,823	18,823	18,823
市債+一般財源	24,058	21,098	16,388	18,823	18,823	18,823
決 算 事業費	16,385	12,945	12,962			
市債+一般財源	16,385	12,945	12,962			

事業概要	「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市公共事業評価実施要綱・横浜市附属機関設置条例・公共工事の品質確保の促進に関する法律・横浜市優良工事表彰要綱・公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針・横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱・インフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）・横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例・横浜市公共施設等総合管理計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上を図るため、将来必要とされる施設又は機能、ニーズを調査し、公共施設の建築物の更なる長寿命化の仕組みの検討を始めとして、適正化に寄与する効果的な手法の検討を進めます。また、公共建築物マネジメント台帳等を活用し、公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備を推進します。建設業の働き方改革の実現に向け、週休2日制確保適用工事による発注や、債務負担行為の活用及び平準化率を指標とした工期の執行管理等による発注・施工時期の平準化、総合評価落札方式の推進などに引き続き取り組みます。また、試行要領に基づいたICT活用工事の適切な運用や、ASPの活用による工事関係書類の提出手続きの簡素化を進めるなど、生産性向上の取組を受発注者双方が連携して推進していきます。							
根拠・データ等	・インフラ施設（令和3年3月時点）※関係局への調査 道路：約7,600km、公園・緑地：約2,700箇所、下水道：約11,900km、水道：約9,300km ・公共建築物（平成29年度末時点）※「横浜市公共建築物マネジメント白書（第2版）（令和元年7月）」 学校施設：514施設、市営住宅：109施設、市民利用施設：448施設、社会福祉施設：308施設 等 計2,608施設 ・週休2日制確保適用工事の発注率（週休2日対象工事・公告件数/週休2日対象件数） 令和3年度 0.64							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再編整備の調査・検討件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6				
ICT活用研修受講人数	単位	目標	60	40	80	50	50	50
	実績	32	28					
事業スケジュール	・公共事業評価委員会（8月、11月、2月、3月） ・ICTの活用研修（1月） ・優良工事表彰（11月） ※その他、通年及び随時実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共事業評価委員会	644	699	▲ 55
②	総合評価落札方式の推進	280	300	▲ 20	実績精査による減
③	優良工事表彰の開催	606	638	▲ 32	実績精査による減
④	公共建築物マネジメントの推進	12,445	11,450	995	新規取組による増
⑤	公共建築物マネジメント台帳システムの運用	4,441	4,441	0	—
⑥	公共事業のIT化の推進	1,392	1,392	0	—
⑦	ICT活用研修	1,500	1,250	250	新規取組による増
⑧	監督業務資格取得支援	384	400	▲ 16	実績精査による減
⑨	公共施設・事業調整推進に係るその他事務費	1,631	1,763	▲ 132	実績精査による減
	細事業合計	23,323	22,333	990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 淳一	御船 隆之	秋本 真央

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局		公共施設・事業調整 課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2-4-1
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他			1	目	枝番号	前年度事業名称	土木積算システム運用事業費
歳出予算科目	一般会計		2	款	4	項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	土木積算システム運用事業費					政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	97,335			31,076			66,259
補助事業 単独事業							0
令和4年度	80,644			24,232			56,412
増△減	16,691	0	0	6,844	0	0	9,847

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	84,111	84,558	83,034
算 市債+一般財源	57,281	57,747	56,865
決 事業費	78,047	85,327	82,215
算 市債+一般財源	52,534	58,265	56,913

令和6年度	令和7年度	令和8年度
88,400	88,400	88,400
60,200	60,200	60,200

事業概要
公共事業の公正円滑な施行していくためには、工事に必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した土木工事の積算業務を行うシステムの運営等を行っています。
システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。

事業開始年度 平成16年度

根拠法令・方針決裁等 国土交通省CALS/ECアクションプログラム、公共事業のIT化推進計画（CALS/EC）、土木工事標準積算基準書等

①背景・課題の分析
公共事業では、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した、適正な積算の執行が求められており、「土木工事標準積算基準書」でも、「価格は、原則として、設計時における市場価格」と規定されています。積算業務は時間を要し、積算システムを導入するまでは、「設計時の市場価格」及び「最新の土木工事標準積算基準」に反映するための再積算に対応することが困難でした。
そこで、土木工事積算業務を新たにシステム化し、「市場の実勢価格を反映した工事積算、迅速かつ容易な再積算等」を実現しました。

②事業目的・効果(必要性)
土木積算システムは、土木工事に関わる積算の正確性と効率性の確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的として、昭和46年から平成10年にかけて複数のシステムを導入しました。その後、改定などの労力軽減と経費の縮減などを目的として、平成16～17年度に積算システムに統合され、平成26年度に積算機能の改善等を行った積算システム（現行システム）に更新しました。
また、積算システムなしに土木工事の積算業務を行うためには多大な時間と労力を要し、市民生活や経済活動を支える基盤である道路や港湾、水道などの各種インフラ施設の工事発注が著しく滞り、市民の安全や企業の経済活動などに影響を与えるため、安定的に積算システムの運用を行っていく必要があります。

根拠・データ等

- ・積算システムの利用数実績、設計書作成本数（R3.4～R4.3：当初設計9,066本+変更設計4,068本=13,134本）
- ・積算システム登録ユーザ数（R3.6：2,348人）
- ・土木系分野（土木、舗装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管の1/2、管更生、上水道、その他の1/2）の入札・契約結果の件数（R3：1,801件）

事業指標の「目標」の値は、契約件数のため、社会情勢等によって変動します。目標値は、前年度の実績から判断しています。

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事発注件数	単位	目標	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	件	実績	1,835	1,801					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール

- ・平成16年度：全局統一CS版の運用開始
- ・平成19年度：WEB版に移行（旧システム）
- ・平成27年度：現行システム試行運用
- ・平成28年度：現行システム本格運用（旧システム：H28～H30は並行運用、H31～R3は縮小して並行運用）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	土木積算システム				新サーバ構築作業等による増
	②	ソフトウェア				脱Java(PC用)による減
細事業合計			97,335	80,644	16,691	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	井深 美江	係長	平野 友真	係	山下 稔也
----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	財源事務費
事業名称	財源事務費			政策番号	政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,660			80		1,580
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	924			80		844
増△減	736	0	0	0	0	736

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,645	1,822	1,339	1,660	1,660	1,660
	市債+一般財源	2,565	1,742	1,259	1,580	1,580	1,580
決算	事業費	1,748	1,417	749			
	市債+一般財源	1,688	1,357	669			

事業概要	地方交付税等の税外収入受納に関する事務や放射線対策費用賠償請求に関する事務等、財源課の共通事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方財政法、地方交付税法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》</p> <p>①地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。</p> <p>②地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》</p> <p>①東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。</p> <p>②この放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>《地方交付税交付額の推移（決算）》</p> <p>令和元年度 23,732百万円 令和2年度 23,211百万円 令和3年度 52,093百万円</p> <p>《東京電力賠償金の未収金累計額（一般会計）》</p> <p>令和元年度末 18.2億円 令和2年度末 17.9億円 令和3年度末 17.2億円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入）</p> <p>毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入）</p> <p>毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東京電力賠償金弁護士手数料	220	220	0	
	②	地方財務協会会費等	1,440	704	736	事業再整理に伴う増
細事業合計			1,660	924	736	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源	係
	足利 有喜	蛭田 晃生	西村 朱莉	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	前年度事業名称
事業名称	宝くじ事務費			政策番号	政策指標	宝くじ事務費
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	63,302					63,302
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	63,127					63,127
増△減	175	0	0	0	0	175

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	60,196	56,632	58,948
市債+一般財源	60,196	56,632	58,948
決 算 事業費	57,478	57,441	58,884
市債+一般財源	57,478	57,441	58,884

令和6年度	令和7年度	令和8年度
63,302	63,302	63,302
63,302	63,302	63,302

事業概要	宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。
事業開始年度	昭和30年度

根拠法令・方針決裁等	全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条 当せん金付証券法第16条、総務省通知、令和元年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第5号 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号及び平成21年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 平成30年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国自治宝くじ事務協議会(一般会計分担金、事業会計分担金) ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(事務費負担金、普及宣伝費負担金) ・(一財)自治体国際化協会(分担金) ・(一財)地域創造(分担金) <p>以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 ※なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄及びバス等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	宝くじ事務協議会負担金実績：R元年度57,156,000円、R2年度57,430,000円、R3年度58,851,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：R元年度322,200円、R2年度11,200円、R3年度33,200円
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	億円	実績	76.2	84.1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い 2月 パレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金(3月分)
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	宝くじ事務協議会負担金	63,138	62,895	243	ジャンボ宝くじにおける本市消化額シェア率の増加見込に伴う増
②	宝くじ社会貢献広報費	164	232	▲68	広告期間の見直しに伴う減
細事業合計		63,302	63,127	175	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債
	足利 有喜	馬場 誠	係 加茂 大資

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	前年度事業名称
事業名称	財政調整基金積立金			政策番号	政策指標	実施番号
						財政調整基金積立金
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000				10,000		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,000				13,000		0
増△減	△ 3,000	0	0	0	△ 3,000	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	13,000	4,000	13,000	22,000	22,000	22,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	503,382	6,402,299	22,672,603			
	市債+一般財源	500,000	6,400,000	22,670,790			

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
根拠・データ等	<運用実績> 令和元年度：3,382千円 (運用額：22,600,000千円、利率：0.02%) 令和2年度：2,299千円 (運用額：11,088,000千円、利率：0.03%) 令和3年度：1,812千円 (運用額：14,608,000千円、利率：0.015%) <運用見込> 令和4年度：6,087千円 (運用額：36,941,000千円、利率：0.182%) 令和5年度：10,000千円 (運用額：19,350,000千円、利率：0.05%)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金 残高	単位	目標	3,830	5,957	14,840	14,850		
	百万円	実績	11,352	31,319				
事業スケジュール	年度を通して、運用を実施し年度末に運用利益の積み立てを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金	10,000	13,000	▲ 3,000	運用額の減による利子額の減
	細事業合計	10,000	13,000	▲ 3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	足利 有喜	係長	馬場 誠	市債	栗原 真央	係
--------------------	----	-------	----	------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	減債基金積立金
事業名称	減債基金積立金			政策番号	政策指標	実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	1,040,000				110,000		930,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,000,000				70,000		930,000
増△減	40,000	0	0	0	40,000	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	578,000	558,000	1,000,000
算 市債+一般財源	500,000	500,000	930,000
決 事業費	525,601	542,404	957,222
算 市債+一般財源	500,000	500,000	930,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,172,000	1,172,000	1,172,000
930,000	930,000	930,000

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
根拠・データ等	<運用実績> 令和元年度：25,601千円（運用額：128,300,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：42,404千円（運用額：141,794,000千円、利率：0.03%） 令和3年度：27,222千円（運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） <運用見込> 令和4年度：34,820千円（運用額：174,577,000千円、利率：0.02%） 令和5年度：110,000千円（運用額：219,690,000千円、利率：0.05%）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
減債基金残高	単位	目標	130,307	149,405	220,874	186,627		
	百万円	実績	136,484	174,583				
事業スケジュール	年間を通して繰替え運用を行い、年度末に積立てます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	1,040,000	1,000,000	40,000	運用額増及び金利上昇による積立運用益の増
	細事業合計	1,040,000	1,000,000	40,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	ふるさと納税推進事業				政策番号		政策指標
						枝番号	前年度事業名称
							財源事務費
							実施番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	244,823			3,343		241,480
補助事業 単独事業						0
令和4年度	97,013			402		96,611
増△減	147,810	0	0	2,941	0	144,869

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,366	11,841	52,595
算 市債+一般財源	1,362	11,834	52,555
決 事業費	883	32,218	63,214
算 市債+一般財源	877	32,118	62,533

令和6年度	令和7年度	令和8年度
493,823	892,823	892,823
487,069	880,603	880,603

事業概要	ふるさと納税ポータルサイトの利用及び寄附管理等業務の委託を行い、横浜市へのふるさと納税（個人版）を推進します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ふるさと納税については、平成27年の税控除枠拡大後、全国規模で寄附受入額は拡大し、令和3年度には約8,300億円に達しました。多額の寄附受入を行う自治体がある一方で、都市部の自治体では住民税控除額が拡大し、地方財政に深刻な影響を与えるに至っています。本市においても税収影響額は拡大を続けており、看過できない水準となっています。一方で本市へのふるさと納税は、取組強化を開始した令和2年度以降増加していますが、税収影響額と比較すると小さな規模となっています。制度を所管する国に対しては、ふるさと納税制度本来の趣旨に則った運用を求め、税控除に上限額を設けるなどの税制改正要望を引き続き実施してまいります。並行して、本市へのふるさと納税額の拡大にも取り組む必要があります。本事業の取組により、本市へのふるさと納税額の拡大、それに付随する効果として、市内事業者支援、市の魅力PRについても目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金受入額（全国計：総務省現況調査） <実績推移>元年度4,875億円、2年度6,725億円、3年度8,302億円 本市税収影響額（決算） <実績推移>元年度131億円、2年度143億円、3年度171億円、4年度203億円（見込） 本市のふるさと納税受入額（決算） <実績推移>元年度0.91億円、2年度2.95億円、3年度3.37億円、4年度4.25億円（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
本市へのふるさと納税寄附額	単位	目標	—	—	425,000	600,000	1,100,000	2,000,000
	千円	実績	295,476	337,083				
返礼品発注額（市内事業者支援）	単位	目標	—	—	81,000	150,000	300,000	540,000
	千円	実績	22,954	48,543				
事業スケジュール	4月～3月 ふるさと納税寄附管理等業務委託（返礼品の発送含む） 通年 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受入れ							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふるさと納税推進事業	244,823	97,013	147,810	新規委託開始による増
	細事業合計	244,823	97,013	147,810		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	足利 有喜	西村 一記	山口 裕未

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財政課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	-	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他							
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	枝番号	前年度事業名称	財政広報費
事業名称	財政広報費					政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	31,747	0	0	1,239			30,508
補助事業 単独事業							0
令和4年度	34,522	0	0	1,228			33,294
増△減	△ 2,775	0	0	11	0	0	△ 2,786

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	25,194	20,186	33,586
市債+一般財源	23,812	18,760	27,371
決算 事業費	20,777	18,228	36,387
市債+一般財源	19,391	17,028	35,155

令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,249	28,249	28,249
27,010	27,010	27,010

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> Webサイト主体の分かりやすさを重視した広報や、SNSの活用など、市民のもとへ届く形での財政情報の発信を行います。 外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。 財政見える化ダッシュボードを運用します。 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。 							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条） 横浜市オープンデータの推進に関する指針 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条） 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況についての理解を深めていただくために、分かりやすさを重視した広報を行うとともに、様々な財政情報を活用した双方向型広報に取り組みます。 (「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学や市民の皆様への財政出前講座等) 将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、財務書類や類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図ります。 市民・事業者の皆様へ、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用いただくため、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。 							
根拠・データ等	令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者の割合	単位	目標		85.9	86.9	87.9	88.9	88.9
	%	実績						
市民向け広報閲覧数	単位	目標		53,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	回	実績	47,395	51,765				
財政状況見える化ダッシュボード閲覧数	単位	目標		53,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	回	実績		56,499				
事業スケジュール	1 「ひと目でわかる横浜の財政」の作成 (1) 5年4月～：5年度版の作成 (Webでの公開、点字版等作成委託) (2) 5年10月～：6年度版の作成 (デザイン委託) 2 財政に関する調査：随時 (決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始) 3 財政見える化ダッシュボード運用業務委託：通年 ※6年度～ 現在構築中の財務会計システムと一体的に運用 4 地方公会計の推進 改修：4月～							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひと目でわかる横浜の財政の作成	184	345	▲ 161	作成方法の見直しによる減
②	財政に関する調査等及び事務費	7,112	7,756	▲ 644	実績に伴う減	
③	財政見える化ダッシュボード運用業務委託					
④	地方公会計の推進				システム改修の進捗による減	
	細事業合計	31,747	34,522	▲ 2,775		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財政調査
	田中 郁雄	落合 麻莉子	長尾 泰尚

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財政課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							6		
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	枝番号		
事業名称	財政事務等改革推進事業					政策番号		政策指標	実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	308,668					308,668
補助事業 単独事業						0
令和4年度	184,564					184,564
増△減	124,104	0	0	0	0	124,104

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	36,000	36,000	48,000
市債+一般財源	36,000	36,000	48,000
決算 事業費	35,880	35,947	45,113
市債+一般財源	35,880	35,947	45,113

令和6年度	令和7年度	令和8年度
834,000	834,000	834,000
834,000	834,000	834,000

事業概要	<p>財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築するとともに、財政事務等に係る業務の標準化及び関係する規則の見直しを行います。</p> <p>新たな財務会計システムについては、令和3年度から構築を開始し、6年度予算編成から新システムを利用します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを削減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスがなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められています。</p> <p>多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムを構築するとともに財政事務改革を進めていきます。</p> <p>本事業は、新たな財務会計システムを構築することにより、データマネジメント環境を整え、行政経営に活かしていくことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>歳出事案件数 2,700件/年 収入件数 2,000万件/年 支払件数 2,000万件/年 執行所属課数 1,200課 固定資産台帳の搭載資産数 97,000件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 業務見直しの枠組み検討 平成30年度 財政事務等の業務量等調査 令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成 令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 令和4年度 システム構築、システム基盤調達 令和5年度 令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築・提供				
②	新財務会計システム構築プロジェクト管理		119,818	119,983	▲ 165	業務量の減による費用減
③	財政事務等改革プロジェクト推進事業		588	835	▲ 247	事業の進捗による減
④	財務会計システム運用保守事業					事業の進捗による増
細事業合計			308,668	184,564	124,104	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	市川 緑	稲葉 理華	古澤 剛

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 契約事務費
事業名称	契約事務費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	6,897			30,000	1,796		△ 24,899
補助事業 単独事業							0
令和4年度	7,080			25,000	1,756		△ 19,676
増△減	△ 183	0	0	5,000	40	0	△ 5,223

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	7,149	7,110	5,812
市債+一般財源	△ 66,480	△ 8,753	△ 12,932
決算 事業費	6,059	4,991	6,047
市債+一般財源	△ 16,384	△ 18,891	△ 23,143

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,897	6,897	6,897
△ 24,899	△ 24,899	△ 24,899

事業概要	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。	
事業開始年度	昭和39年	
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。 市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につなげるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。 適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関(入札等監視委員会)が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【財政局契約部契約件数(横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より)】</p> <p><実績推移></p> <table border="1"> <tr> <td>工事</td> <td>令和2年度2,811件</td> <td>令和3年度2,576件</td> <td>令和4年度2,600件(予定)</td> <td>令和5年度2,600件(予定)</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>令和2年度3,079件</td> <td>令和3年度3,199件</td> <td>令和4年度3,200件(予定)</td> <td>令和5年度3,200件(予定)</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>令和2年度1,863件</td> <td>令和3年度1,905件</td> <td>令和4年度1,900件(予定)</td> <td>令和5年度1,900件(予定)</td> </tr> </table> <p>【入札等監視委員会審議件数】</p> <p><実績推移> 令和2年度28件 令和3年度32件 令和4年度30件(予定) 令和5年度32件(予定)</p> <p>なお、下表は実績を踏まえた業務量の見込値です。</p>	工事	令和2年度2,811件	令和3年度2,576件	令和4年度2,600件(予定)	令和5年度2,600件(予定)	物品	令和2年度3,079件	令和3年度3,199件	令和4年度3,200件(予定)	令和5年度3,200件(予定)	委託	令和2年度1,863件	令和3年度1,905件	令和4年度1,900件(予定)	令和5年度1,900件(予定)
工事	令和2年度2,811件	令和3年度2,576件	令和4年度2,600件(予定)	令和5年度2,600件(予定)												
物品	令和2年度3,079件	令和3年度3,199件	令和4年度3,200件(予定)	令和5年度3,200件(予定)												
委託	令和2年度1,863件	令和3年度1,905件	令和4年度1,900件(予定)	令和5年度1,900件(予定)												

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
契約部契約件数	単位	目標	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	件	実績	7,753	7,680					
入札等監視委員会の開催	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	4					

事業スケジュール	<p>【入札等監視委員会】</p> <p>① 全体会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期委員会(年4回開催)における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議(苦情申立てがあった際に随時開催) 指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議(再苦情申立てがあった際に随時開催) <p>② 工事契約に関する相談</p> <p>事業者等から相談があった際に随時開催(3か月に1回)</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	契約事務費	4,604	5,687	▲ 1,083	Microsoft Officeライセンスの更新完了に伴う減
	②	入札等監視委員会	2,293	1,393	900	苦情処理に係る費用計上の増
細事業合計		6,897	7,080	▲ 183		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	田中 雄英	係長	正田 剛章	管理	木暮 愛	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	------	---

令和 5年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					7
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目
事業名称	電子入札システム運用管理費			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	電子入札システム運用管理費
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	468,402			176,711			291,691
補助事業 単独事業							0
令和4年度	463,382			170,401			292,981
増△減	5,020	0	0	6,310	0	0	△ 1,290

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	253,760	148,362	245,180	234,265	119,243	124,912
市債+一般財源	158,786	105,447	161,058	156,320	87,479	92,015
決算	252,580	145,802	243,787			
市債+一般財源	159,684	103,742	162,692			

事業概要	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの運用・保守 事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 財政事務等の改革に伴う電子入札システムの改修 予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、発注者・事業者の利便性の更なる向上のため、電子入札システムを改修し、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札利用件数 R2年度実績：7,984件（工事：2,417件、物品・委託等：5,567件） R3年度実績：7,602件（工事：2,274件、物品・委託等：5,328件） R4～5年度見込：各年度8,500件（工事：2,500件、物品・委託等：6,000件） R6年度以降見込：各年度87,000件（工事：3,000件、物品・委託等：84,000件） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用件数 (全体)	単位	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	87,000	87,000	87,000
	件	実績	7,984	7,602					
利用件数 (工事)	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,417	2,274					
利用件数 (物品・委託 等)	単位	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	84,000	84,000	84,000
	件	実績	5,567	5,328					
事業スケジュール	令和5年度 ・各区局に対するシステム操作研修、区局展開などに伴う追加改修を実施 令和6年度 ・原則、全件を対象に改修後の電子入札システムを適用								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子入札システム運用管理費	468,402	463,382	5,020	新たな財務会計システムと連動した機能追加・改修等を行うことに伴う増
	細事業合計	468,402	463,382	5,020		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	田中 雄英	岩屋 亮太郎	中嶋 里穂	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款4項2目 財産管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
13	公有財産管理費	89,394	47,954	76,003	42,156	13,391	5,798	
14	財産損害保険料	2,686	2,231	3,278	2,793	△592	△562	
15	資産活用推進基金積立金	7,567	-	7,567	-	0	-	
16	保有土地等活用検討費	29,728	14,728	37,317	18,914	△7,589	△4,186	
17	保有土地売却事業	34,491	19,151	30,759	17,161	3,732	1,990	
	計	163,866	84,064	154,924	81,024	8,942	3,040	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	公有財産管理費			政策番号	枝番号	前年度事業名称
						公有財産管理費
				政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和5年度	89,394			39,000	2,440		47,954
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	76,003			31,427	2,420		42,156
増△減	13,391	0	0	7,573	20	0	5,798

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	89,623	96,508	113,127
市債+一般財源	48,987	52,429	55,851
決算	75,286	55,834	97,016
市債+一般財源	41,895	32,083	47,188

令和6年度	令和7年度	令和8年度
85,620	85,620	93,320
45,180	45,180	49,880

事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、地方自治法、地方財政法、横浜市公有財産規則、横浜市財産評価審議会条例、公共用地取得に伴う損失補償基準要綱、横浜市開発事業の調整等に関する条例、横浜市職員の職務発明に関する規則、産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等）、横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領、横浜市オープンデータの推進に関する指針、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。」と定められており、公有財産を適正に管理するとともに、利活用が可能と考える資産の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていく必要があります。</p> <p>(1) 公有財産の適正な管理・貸付・処分に必要な定期的な巡視・除草等の作業委託や、不動産鑑定評価、用地の測量・登記委託などを行う。</p> <p>(2) 公有財産の増減や保有残高などのデータを適切かつ効率的に管理する。</p>							
根拠・データ等	<p>一般会計保有土地貸付料（財政局所管）</p> <p>平成28年度 759,814千円</p> <p>平成29年度 1,385,766千円</p> <p>平成30年度 804,295千円</p> <p>令和元年度 868,406千円</p> <p>令和2年度 872,785千円</p> <p>令和3年度 819,797千円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般会計保有 土地貸付料	単位	目標	764,125	755,261	790,089	776,875	776,875	776,875
		実績	872,785	819,797				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公有財産管理	85,404	71,813	13,591	貸付賃料改定による手数料等の増
	②	財産評価審議会	3,990	4,190	▲200	実績による減
細事業合計			89,394	76,003	13,391	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目
事業名称	財産損害保険料				政策番号		政策指標
						前年度事業名称	財産損害保険料
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,686			455		2,231
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,278			485		2,793
増△減	△ 592	0	0	△ 30	0	△ 562

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,609	5,089	2,324	3,302	2,847	2,686
	市債+一般財源	4,509	4,792	1,876	2,847	2,392	2,231
決算	事業費	9,328	4,105	3,288			
	市債+一般財源	5,346	3,750	3,150			

事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自動車損害賠償責任保険は、自動車損害賠償保障法で加入が義務付けられている強制保険です。財政局において、企業会計を除くすべての公用車の保険加入を取りまとめ、全庁的な業務の効率化を図っています。							
根拠・データ等	自賠責保険付保件数 <各局> 2年度1,373件、3年度1,381件、4年度1,345件（見込）、5年度1311件（見込） <各区> 2年度214件、3年度 178件、4年度281件（見込）、5年度186件（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和47年度 事業開始 平成22年度 局の保険料について各局予算に変更 令和2年度～令和7年度 リース車両の保険料については貸貸人の負担とする事業見直しにより、各区に予算統合 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自賠責保険料	2,686	3,278	▲ 592	付保見込み台数の減
	細事業合計	2,686	3,278	▲ 592		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目 枝番号
事業名称	資産活用推進基金積立金				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,567			7,567		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,567			7,567		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	106,233	7,567	7,567
	市債+一般財源	98,666	0	0
決算	事業費	106,232	7,566	7,566
	市債+一般財源	98,666	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,567	7,567	7,567
0	0	0

事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	資産活用推進基金条例 横浜市資産活用基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年度は、旧若葉台西中学校(旭区)を活用するための改修工事費等として、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当することとし、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。 (平成20年10月開催 都市経営執行会議において決定)							
根拠・データ等	旧若葉台西小学校収入実績 平成22年度 66,000千円(建物売払収入)、平成23年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成24年度 7,783千円(土地貸付収入)、平成25年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成26年度 7,485千円(土地貸付収入)、平成27年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成28年度 7,566千円(土地貸付収入)、平成29年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成30年度 7,566千円(土地貸付収入)、令和元年度 7,566千円(土地貸付収入) 令和2年度 7,566千円(土地貸付収入)、令和3年度 7,566千円(土地貸付収入)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：建物売払収入の積立 平成23年度～：土地貸付収入の積立 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産活用推進基金積立金	7,567	7,567	0	
	細事業合計	7,567	7,567	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藪田 正博	竹園 志保	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	資産経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2	目 枝番号
事業名称	保有土地等活用検討費				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和5年度	29,728			15,000			14,728
補助事業 単独事業							0
令和4年度	37,317			18,403			18,914
増△減	△ 7,589	0	0	△ 3,403	0	0	△ 4,186

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	37,543	22,748	45,348	29,728	29,728	29,728
	市債+一般財源	19,069	11,672	22,972	14,728	14,728	14,728
決算	事業費	3,719	13,123	19,006			
	市債+一般財源	2,019	6,594	9,663			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 資産の有効活用方策の多角的検討 資産活用の推進に関して必要な審議等を行う資産活用推進会議の運営 大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価・測量・土壌汚染調査等の実施 							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>持続可能な市政運営を進めるため、財政ビジョンとそれを実現するための資産活用基本方針に基づき、未利用・暫定利用となっている土地や用途廃止施設がある土地等について、取得や利用の経緯、地域の状況を踏まえつつ、社会の変化に対応して、これまでにない柔軟な発想や公民連携の視点から、地域の魅力向上や地域課題の解決につながる売却を進め、資産の有効活用を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン 横浜市資産活用基本方針 横浜市附属機関設置条例 保有土地等活用・処分過年度実績 <p><実績推移>H26年度4件、H27年度1件、H28年度4件、H29年度7件、H30年度3件、R元年度2件、R2年度0件、R3年度1件 ※売却等案件数の元～3年度の目標値は見込み（各年度の前年度時点）を示しています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委員会開催回数	単位	目標	7	7	5	5	5	5
		実績	1	4				
売却等案件数	単位	目標	0	2	3	3	3	3
		実績	0	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業予定者選定委員会	428	510	▲ 82	委員会開催予定回数減による減
	②	保有土地等活用検討	29,300	36,807	▲ 7,507	不動産鑑定及び測量対象案件の減
細事業合計		29,728	37,317	▲ 7,589		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	森脇 美也子	小倉 心	梅村 圭亮

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	取得処分 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 保有土地売却事業費
事業名称	保有土地売却事業費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	34,491			340	15,000		19,151
補助事業 単独事業							0
令和4年度	30,759			664	12,934		17,161
増△減	3,732	0	0	△ 324	2,066	0	1,990

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	40,459	34,277	36,011	34,508	34,508	34,508
	市債+一般財源	21,827	18,700	19,542	19,168	19,168	19,168
決算	事業費	29,165	24,277	34,865			
	市債+一般財源	15,724	13,706	15,965			

事業概要	将来にわたって利用見込みのない代替地等について一般競争入札の方法で、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保有する不動産を資産としてとらえ、利用見込みがなく、小規模の代替地等で、売却による周辺地域等への影響が少ない保有土地について、一般競争入札の方法で売却します。平成29年度から令和3年度までの5年間で、97件、約3.6haの土地を売却し、約61億円の土地売却収入を確保しました。 また、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。 利用見込みのない保有土地の縮減を行うことで、保有土地の管理費用の削減や、土地売却収入による財源確保に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・公募実績推移 物件数：29年度44件、30年度28件、R元年度31件、2年度12件、3年度21件、4年度見込20件 面積：29年度1.5ha、30年度1.1ha、R元年度1.2ha、2年度0.5ha、3年度1.0ha、4年度見込0.7ha ・公募契約実績推移 物件数：29年度33件、30年度19件、R元年度17件、2年度9件、3年度19件 面積：29年度1.0ha、30年度0.6ha、R元年度0.5ha、2年度0.4ha、3年度0.9ha 売却額：29年度18.9億円、30年度9.8億円、R元年度10.6億円、2年度5.5億円、3年度16.0億円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公募件数	単位	目標	12	21	20	30	30	30
	件	実績	12	21				
公募契約件数	単位	目標	8	14	14	20	20	20
	件	実績	9	19				
廃道廃水路等売却件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	億円	実績	111	123				
事業スケジュール	第1回公募売却：入札公告 5月、申込受付 6月、入札 7月中旬 不落物件について先着順売却：7月下旬から2月下旬 第2回公募売却：入札公告 10月、申込受付 11月、入札 12月上旬 不落物件について先着順売却：12月下旬から2月下旬 廃道廃水路等売却：通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市有地公募売却事業	32,191	27,239	4,952	実績を踏まえた積算による増
	②	廃道廃水路等売却事業	2,300	3,520	▲ 1,220	委託件数減による減
細事業合計			34,491	30,759	3,732	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤本 龍雄	寒川 一	林田 萌花

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款5項1目 税務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
18	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,071	1,197	1,197	△126	△126	
—	税務事務人件費	8,864,945	1,748,454	8,923,096	1,994,904	△58,151	△246,450	
	計	8,866,016	1,749,525	8,924,293	1,996,101	△58,277	△246,576	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	
事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,071	0	0	0	0	1,071
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,197	0	0	0	0	1,197
増△減	△ 126	0	0	0	0	△ 126

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,197	1,197	1,533
算 市債+一般財源	1,197	1,197	1,533
決 事業費	189	1,008	1,197
算 市債+一般財源	189	1,008	1,197

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,365	1,071	1,071
1,365	1,071	1,071

事業概要	<p>固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。</p>							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条、436条、横浜市市税条例第66条、横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規程、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会であり、地方自治法により、市町村に設置が義務付けられています。 本市では18人の委員が選任され、3人ずつの委員による6つの部会(合議体)で審査決定を行っています。委員は、市民や学識経験者などの中から、市長が議会の同意を得て選任し、任期は3年となっています。 ・委員数：18名 ・部会当たりの委員数：1部会当たり3名 ・委員報酬：21,000円(日額)</p>							
根拠・データ等	<p>審査申出件数の実績 令和元年度(平年度)7件、令和2年度(平年度)14件、令和3年度(基準年度)26件 開催回数の実績 令和元年度(平年度)3回、令和2年度(平年度)4回、令和3年度(基準年度)6回 3年に1度の評価替え年度(基準年度。直近では令和3年度)は、平年度に比べて審査申出件数が増加する傾向にあります。 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
審査申出件数	単位	目標	7	23	7	7	23	7
	件	実績	14	25				
開催数	単位	目標	7	11	7	5	8	5
	回	実績	4	6				
事業スケジュール	<p>①総会 必要に応じ委員会が招集(4月、3月) ②委員会 (通年) ③研修 6月～7月頃</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,197	▲ 126	実績を基に開催見込数を精査したことによる減
	細事業合計	1,071	1,197	▲ 126		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	永森 秀	黒崎 雅道	大沢 友恵

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款5項2目 賦課徴収費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	償還金・還付加算金	2,600,000	2,600,000	1,800,000	1,800,000	800,000	800,000	
20	納税通知書作成発送等定期課税事務費	894,972	888,039	951,719	944,548	△ 56,747	△ 56,509	
21	税務一般管理費	312,377	310,332	256,756	255,279	55,621	55,053	
22	納税管理センター運営事業	15,468	15,430	14,259	14,237	1,209	1,193	
23	固定資産評価事業	175,266	175,266	263,509	263,509	△ 88,243	△ 88,243	
24	市税収納率向上対策費	14,988	9,071	15,029	7,114	△ 41	1,957	
25	納付しやすい環境整備促進事業	283,556	283,556	232,455	232,455	51,101	51,101	
26	電子申告システム等運用事業	754,660	754,660	745,678	745,678	8,982	8,982	
27	市税証明発行関連事業	31,457	22,925	29,825	21,293	1,632	1,632	
28	税務広報事業	1,247	1,247	877	877	370	370	
29	税務人材育成事業	168	168	187	187	△ 19	△ 19	
30	歳入確保強化事業	18,687	18,687	29,069	29,069	△ 10,382	△ 10,382	
31	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	94,523	94,311	92,780	92,650	1,743	1,661	
32	税務システム改修事業	268,510	268,510	310,030	310,030	△ 41,520	△ 41,520	
33	税務事務改革推進事業	110,472	110,472	140,000	140,000	△ 29,528	△ 29,528	
	計	5,576,351	5,552,674	4,882,173	4,856,926	694,178	695,748	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	償還金・還付加算金
事業名称	償還金・還付加算金			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
増△減	800,000	0	0	0	0	800,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,800,000	1,800,000	1,800,000
市債+一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決算 事業費	2,758,271	3,269,445	3,181,990
市債+一般財源	2,758,271	3,269,445	3,181,990

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,600,000	2,600,000	2,600,000
2,600,000	2,600,000	2,600,000

事業概要	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法17条の2及び17条の4、地方自治法施行令第165条の8							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。 当初納付いただいた税金が、過納(納付いただいた後に確定申告等が行われることにより税金が減額となった場合等)や誤納等により多く納付いただいた状態となった場合、地方税法に基づき、これを還付することとなります。 本来であれば、市税収入の歳入額を減額することになりますが、税の申告期限等の関係で、年度を超えて調整する場合があります。 当該年度に納付いただいた分であれば歳入を減額しますが、前年度以前に納付いただいた分については、会計年度の関係上、歳出予算から「償還金」として支払います。 また、還付加算金とは、納付のあった日など地方税法に定められた日の翌日から支払決定日までの期間の日数に応じ、法定の利率により計算された金額を、過誤納金等に加算して支払います。							
根拠・データ等	決算額の推移 <償還金> 平成29年度4,082,612千円、平成30年度2,779,254千円、令和元年度2,733,472千円、令和2年度3,240,617千円、令和3年度3,161,579千円、令和4年度(見込)3,144,000千円 <還付加算金> 平成29年度56,753千円、平成30年度25,579千円、令和元年度24,799千円、令和2年度28,828千円、令和3年度20,411千円、令和4年度(見込)16,000千円 <合計> 平成29年度4,139,365千円、平成30年度2,804,833千円、令和元年度2,758,271千円、令和2年度3,269,445千円、令和3年度3,181,990千円、令和4年度(見込)3,160,000千円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
償還金 還付(充当) 実績	単位	目標	1,760,000	1,760,000	1,760,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
	千円	実績	3,240,617	3,161,579				
還付加算金 還付(充当) 実績	単位	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	千円	実績	28,828	20,411				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	償還金	2,560,000	1,760,000	800,000	過年度実績に基づき見込み直したことによる増
	②	還付加算金	40,000	40,000	0	—
細事業合計		2,600,000	1,800,000	800,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	永森 秀	水口 英彦	佐野 日出美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目 枝番号
事業名称	納税通知書作成発送等定期課税事務費				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	894,972	0	0	6,933	0	888,039
補助事業 単独事業						0
令和4年度	951,719	0	0	7,171	0	944,548
増△減	△ 56,747	0	0	△ 238	0	△ 56,509

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	936,967	955,913	970,462
市債+一般財源	931,736	949,521	964,579
決算 事業費	814,050	778,579	783,051
市債+一般財源	809,807	774,235	779,412

令和6年度	令和7年度	令和8年度
894,972	-	-
888,039	-	-

事業概要	市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務等における会計年度任用職員人件費の事務経費を執行します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市税の賦課徴収に関し、効率的な事務運営と経費の節減を目的に、納税通知書等の作成・発送などに係る事務経費を取りまとめ、執行します。 事業内訳（細事業）ごとの目的・実施効果は、以下のとおりです。</p> <p>①納税通知書等の作成・発送 市税の賦課徴収に必要な不可欠な納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。各区で使用使用する帳票類をまとめて調達することで、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p> <p>②納税通知書等の封入封緘等委託 市税の賦課徴収事務を効率的に行うため、納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。</p> <p>③定期課税等に係る会計年度任用職員経費 市税の賦課徴収の繁忙期等に対応するため、区役所課税事務等に係る会計年度任用職員人件費を執行します。</p> <p>④その他定期課税等に係る事務費 市税の賦課徴収に必要な不可欠な原付標識などの消耗品類の調達や、国が定める地方税関連統計資料の作成を専門業者に委託する等の事務経費を執行します。各区で使用使用する消耗品類をまとめて調達すること、複雑かつ膨大な作業量となる資料作成を専門業者に委託すること等により、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税（個人） 令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人 ・固定資産税 令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,708人 ・軽自動車税 令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件、4年度：596,095件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年度：事業開始 ・以降、事務経費を通年執行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	納税通知書等の作成・発送	709,145	774,806	▲ 65,661
②	納税通知書等の封入封緘等委託	121,471	115,002	6,469	単価の上昇及び実施数量増加に伴う増
③	定期課税等に係る会計年度任用職員経費	50,094	47,949	2,145	報酬単価増等に伴う増
④	その他定期課税等に係る事務費	14,262	13,962	300	新規に標識を作成すること等による増
	細事業合計	894,972	951,719	▲ 56,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	永森 秀	水口 英彦	佐伯 貴弘

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	税務一般管理費			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	税務一般管理費
						枝番号	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	312,377	0	0	2,045	0	310,332
補助事業 単独事業						0
令和4年度	256,756	0	0	1,477	0	255,279
増△減	55,621	0	0	568	0	55,053

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	205,632	204,267	409,899	213,667	212,283	425,950	217,777	216,385	434,162	312,377	310,332	622,709	312,377	310,332	622,709	312,377	310,332	622,709
決算	181,685	180,282	361,967	193,671	192,319	386,000	236,389	234,720	471,109									

事業概要	区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事務費は、円滑な税務事務運営を目的に、税務事務にかかわる一般的な管理費について執行するものです。事業内訳(細事業)ごとの目的・実施効果としては、以下のとおりです。</p> <p>①区役所税務事務運用経費等 市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、財政局及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行します。</p> <p>②区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費 財政局及び区役所税務部門における税務事務の安定的な運営のため、会計年度任用職員を任用し、人件費を執行します。</p> <p>③税務車両の管理運営費 固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うことを目的に専用自動車の管理運営を行います。</p> <p>④会費及び負担金 県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行います。</p> <p>⑤徴収取扱費負担金 都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して、都道府県へ徴収取扱費負担金を支払うために執行します。</p> <p>⑥税制調査会運営費 横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営します。(平成19年8月～)</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(個人) 令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人 ・固定資産税 令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,708人 ・軽自動車税 令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件、4年度：596,095件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区役所税務事務運用経費等	50,433	53,918	▲ 3,485	備品購入費等の減による減
②	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費	240,409	184,950	55,459	計上人数及び報酬単価増等に伴う増	
③	税務車両の管理運営費	663	1,123	▲ 460	自賠責更新時期車両の減に伴う減	
④	会費及び負担金	6,929	6,969	▲ 40	実績積算による減	
⑤	徴収取扱費負担金	12,855	9,252	3,603	環境性能割の臨時的軽減措置終了に伴う増	
⑥	税制調査会運営費	1,088	544	544	開催回数増加に伴う増	
	細事業合計	312,377	256,756	55,621		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永森 秀	係長	水口 英彦	管理	係	千葉 仁志
--------------------	----	------	----	-------	----	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	納税管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 納税管理センター運営事業
事業名称	納税管理センター運営事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,468	0	0	38	0	15,430
補助事業 単独事業						0
令和4年度	14,259	0	0	22	0	14,237
増△減	1,209	0	0	16	0	1,193

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	16,322	13,733	13,897	15,296	15,296	13,613
	市債+一般財源	16,322	13,733	13,897	15,258	15,258	13,575
決算	事業費	15,916	13,565	13,655			
	市債+一般財源	15,916	13,546	13,634			

事業概要	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市事務分掌規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年9月）しました（納税内部事務集約化事業）。平成26年度以降は、納税管理センター運営事業として事業を継続しています。これらの納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築することを目的とし、適切な市税収納確保に寄与します。							
根拠・データ等	還付充当通知 <実績推移> 2年度131,516件、3年度129,730件、4年度128,855件（見込）、5年度127,979件（見込） ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
還付充当通知 発送件数	単位	目標	—	—	128,855（見込）	127,979（見込）	—	—
	件	実績	131,516	129,730				
事業スケジュール	4月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務 5～6月：現年決算 6～8月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等 通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査 市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	納税管理センター運営事業人件費	8,609	8,298	311
②	納税管理センター運営事業事務費	6,859	5,961	898	現行ハードウェアの保守期間終了に伴う代替機器購入等による増
細事業合計		15,468	14,259	1,209	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松永 正彦	内宮 聡	大場 祐典

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	固定資産税 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	固定資産評価事業
事業名称	固定資産評価事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	175,266	0	0	0	0	175,266
補助事業 単独事業						0
令和4年度	263,509	0	0	0	0	263,509
増△減	△ 88,243	0	0	0	0	△ 88,243

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	325,436	325,436	650,872	203,898	203,898	407,796	122,602	122,602	245,204	154,943	154,943	309,886	316,465	316,465	632,930	200,836	200,836	400,094
決算	315,601	315,601	631,202	197,376	197,376	394,752	118,974	118,974	233,728	154,943	154,943	309,886	316,465	316,465	632,930	200,836	200,836	400,094

事業概要	本市歳入の根幹である市税収入の約4割を占める固定資産税・都市計画税を安定的に確保するため、適正な賦課徴収事務を効率的に行う必要があります。固定資産評価事業は、市内全域の固定資産（土地136万筆・家屋85万棟）について、課税の基礎となる価格を、適正、公平かつ効率的に算定するための事業です。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約136万筆）及び家屋（約85万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。 事業の流れとしては、地方税法第388条第1項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地・家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年1月1日現在の所有者に対して毎年4月当初に納税通知書を送付します。							
根拠・データ等	評価対象土地 約136万筆 評価対象家屋 約85万棟 納税義務者 約128万人 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
土地評価システム異動筆数	単位	目標	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	筆	実績	38,263	37,928				
新增築家屋棟数	単位	目標	13,135	12,395	11,924	12,485	12,485	12,485
	棟	実績	13,135	12,395				
事業スケジュール	4月：納税通知書発送 5～7月：既存物件及び航空写真による経年異動調査、評価、評価図の整備開始 8～12月上旬：新增築及び異動物件の調査、評価、土地価格等調査の実施（～3月末） 12月中旬～1月上旬：年末確認調査 1月中旬～2月：未調査分の調査及び異動入力 3月：納税通知書発送準備、評価図の整備完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	令和6基準年度評価替えに伴う鑑定評価			
②	土地価格標準表の改正				—
③	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価				査定地点数の削減による減
④	評価図の整備				評価図及び閲覧図を全件更新するため作成数量の増
⑤	路線価図公開事業				公開路線価データの総入れ替えを行うことによる増
⑥	地図情報・土地評価システムの運用と保守				人件費単価上昇等による増
⑦	家屋評価計算システムの運用				評価替えに伴うシステム改修実施による増
⑧	家屋基準評価				評価替えに伴う分析(格差率設定)実施による増
⑨	デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査				人件費単価上昇による増
	細事業合計	175,266	263,509	▲ 88,243	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	折出 史朗	松崎 篤志	渡辺 美佐緒

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 市税収納率向上対策費
事業名称	市税収納率向上対策費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,988	0	0	5,917	0	9,071
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,029	0	0	7,915	0	7,114
増△減	△ 41	0	0	△ 1,998	0	1,957

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	11,770	14,518	13,715
算 市債+一般財源	4,170	7,798	7,764
決 事業費	8,246	8,178	12,122
算 市債+一般財源	6,261	4,965	9,985

令和6年度	令和7年度	令和8年度
14,988	14,988	14,988
9,071	9,071	9,071

事業概要	「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税資力を見極め、滞納処分（公売・搜索等）を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	憲法第30条 納税の義務、地方自治法第223条 地方自治体の賦課徴収権 地方税法、国税徴収法第47条から147条 納税義務の適正な実現（租税債権確保） 横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<事業の目的> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」を目的として、市税滞納整理業務を促進し、市税収納率の向上を図ります。 <事業の必要性> 厳しい財政状況の中、市政運営を推進する財源確保のために必要です。 <期待される効果> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」 ①公売・搜索等による滞納整理促進対策（差押財産の運搬・保管・鑑定費用、搜索時経費等） ②収納実務指導の強化等（弁護士・税理士を講師とした研修の実施等） ③滞納整理関係資料等整備（調査業務に必要な明細地図購入、企業情報誌の購読、企業情報の取得等） ④訴訟等による滞納整理促進対策（相続財産管理人の選任申立て、取立訴訟の提起等）							
根拠・データ等	<滞納額及び収納率の推移> ・滞納額 平成29年度 52億円、平成30年度 55億円、令和元年度 63億円、令和2年度 75億円、令和3年度 51億円 ・収納率 平成29年度 99.2%、平成30年度 99.2%、令和元年度 99.2%、令和2年度 99.0%、令和3年度 99.3% ※平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。また、令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、滞納額が増加しています。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
滞納額	単位	目標	87	64	51	50	50	50
	億円	実績	75	51				
収納率	単位	目標	98.8	99.1	99.2	99.2	99.2	99.3
	%	実績	99.0	99.3				
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公売・搜索等による滞納整理促進対策	4,978	5,227	▲ 249
②	収納実務指導の強化	794	794	0	—
③	滞納整理関係資料等整備	6,949	6,741	208	TSR企業特別情報取得による増
④	訴訟等による滞納整理促進対策	2,267	2,267	0	—
	細事業合計	14,988	15,029	▲ 41	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田野井 敏行	川田 路人	木村 真

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 納付しやすい環境整備促進事業
事業名称	納付しやすい環境整備促進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	283,556	0	0	0	0	283,556
補助事業 単独事業						0
令和4年度	232,455	0	0	0	0	232,455
増△減	51,101	0	0	0	0	51,101

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	169,949	143,825	165,228	141,011	141,011	141,011
市債+一般財源	169,949	143,825	165,228	141,011	141,011	141,011
決 算 事業費	175,012	146,907	166,356			
市債+一般財源	175,012	146,907	166,356			

事業概要	「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付方法や手続きの電子化を推進し、市税の安定的な確保を図ります。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市金銭会計規則、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>税務行政の公平かつ適正な推進を目的として、納税者の状況に応じて時間や場所を問わず納税することができる機会を設けるため、多様な納付手段を整備します。また、納税意識向上を図るための啓発を行います。</p> <p>多様な納付手段の整備や、納税意識向上を図ることにより、市税収納率や納期内納付率の向上、滞納発生の未然防止、ひいては安定的な財源の確保につなげます。</p> <p>市民から要望の多かったクレジット納付及びスマホ決済を令和2年度から導入し、利用率も年々増加傾向にあります。このことから、納付しやすい環境整備の成果が上がっていると判断できます。</p>							
根拠・データ等	<p>コンビニ収納：令和2年度291万件、令和3年度279万件 クレジット納付：令和2年度8万件、令和3年度11万件 スマホ決済：令和2年度9万件、令和3年度29万件</p> <p>※コンビニ収納利用率等について、納付しやすい環境の整備の推進を目的に事業を実施している納付手段の1つであり、これは市民の需要等に応じて変動するため、目標の設定は困難です。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コンビニ収納 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	38.8%	37.1%				
クレジット 納付利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	1.1%	1.5%				
口座振替 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	25.0%	24.6%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成18年度：コンビニエンス・ストア収納導入 平成25年度：ペイジー収納導入 平成28年度：ペイジー口座振替導入 令和元年度：共通納税システム導入 令和2年度：クレジット納付及びスマホ決済導入 令和3年度：楽天銀行及びPayPay銀行による口座振替導入 令和5年1月：軽JNK S導入 令和5年1月：Web口座振替受付サービス導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託			
②	クレジットカード納税収納事務委託				-
③	特徴納入データ作成処理事業	80	80	0	-
④	口座振替納税申請手続きの事務委託	3,248	1,005	2,243	Web口座振替受付サービス導入による増
⑤	市税電話納付案内委託	0	3,900	▲ 3,900	事業終了に伴う減
⑥	税収納システム改修委託(軽JNK S)	0	5,968	▲ 5,968	事業終了に伴う減
⑦	税収納システム改修委託(共通納税目追加)	0	83,895	▲ 83,895	事業終了に伴う減
⑧	税収納システム改修委託(森林環境税)				新規税目への対応に伴う増
⑨	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,237	1,375	▲ 138	直近執行実績を踏まえた交付見込額の減
	細事業合計	283,556	232,455	51,101	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田野井 敏行	係長 岡野 鳴徳	係 永井 千絵
--------------------	--------------	-------------	------------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	2	3	4	6
歳出予算科目	一般会計	2	5	2	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	電子申告システム等運用事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	754,660	0	0	0	0	754,660
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	745,678	0	0	0	0	745,678
増△減	8,982	0	0	0	0	8,982

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	465,547	523,884	604,459	759,003	770,910	-
市債+一般財源	465,547	523,884	604,459	759,003	770,910	-
決算	483,672	536,678	562,670			
市債+一般財源	483,672	536,678	562,670			

事業概要	<p>地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を経由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供します。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与します。地方税法に基づき、收受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進します。</p>								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子申告・電子納税 納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化、及び地方税法で電子的な提出が義務付けられた課税資料を收受するために、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に開始した地方税共通納税システムの利用件数の増加や、電子申告、電子的提出の義務化の範囲拡大によるデータ量の増加に適切に対応していきます。</p> <p>2 公的年金からの特別徴収に係るデータ連携 公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、eLTAX（年金特徴システム）を経由して年金保険者等との間で安定的にデータ送受信が行えるよう、地方税共同機構が認定する「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>3 所得税確定申告書等に係るデータ連携 平成23年1月から、従来は書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由して本市に配信されることとなったため、「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>4 確定申告書等の画像データ管理 課税資料を定められた期間、保管するために、確定申告書等情報管理システム（以下「画像管理システム」という。）を運用します。画像管理システムは確定申告書等の情報をデータで管理し、画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、LGWAN-ASPホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。</p> <p>5 二要素認証運用 システム端末の不正利用を防止するため、二要素認証を構築、運用し、セキュリティを確保します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告收受件数 <実績推移> 2年度3,239,601件、3年度3,391,841件、4年度3,571,660件（見込）、5年度3,750,660件（見込） 国税データ收受件数 <実績推移> 2年度1,338,242件、3年度1,423,801件、4年度1,424,000件（見込）、5年度1,424,000件（見込） 給報データ化 <実績推移> 2年度1,162,293件、3年度808,254件、4年度801,000件（見込）、5年度786,000件（見込） <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子申告收受件数	単位	目標	3,071,461	3,330,310	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073
	件	実績	3,239,601	3,391,841					
国税データ收受件数	単位	目標	1,230,892	1,230,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000
	件	実績	1,338,282	1,423,801					
給報データ化	単位	目標	1,480,000	966,000	801,000	793,000	786,000	779,000	772,000
	件	実績	1,162,293	808,254					
事業スケジュール	<p>令和4年度 ・庁内ネットワーク見直しに伴う、連携システム改修、端末用ソフトウェアライセンス購入 ・共通納税システム対象税目拡大対応 令和5年度 ・サポート終了に伴う、Officeライセンス購入</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申告システム運用事業			
②	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託				リース期間の通年化等に伴う増
③	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等				一部帳票のスキャン件数増に伴う増
④	税務関係システム保守運用費用	11,826	20,717	▲ 8,891	構築完了に伴う減
⑤	地方税共同機構負担金	108,772	83,683	25,089	開発費用及び共通納税の利用件数の増加に伴う増
	細事業合計	754,660	745,678	8,982	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	江口 昌克	係長	高橋 雄	税務係	進藤 広美
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				7
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	市税証明発行関連事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	市税証明発行関連事業
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,457	0	0	8,532	0	22,925
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	29,825	0	0	8,532	0	21,293
増△減	1,632	0	0	0	0	1,632

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	24,134	33,981	31,189
算 市債+一般財源	15,602	25,449	22,657
決 事業費	21,953	23,400	30,049
算 市債+一般財源	13,491	14,938	21,587

令和6年度	令和7年度	令和8年度
34,315	34,315	34,315
25,783	25,783	25,783

事業概要	税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法及び横浜市市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。 手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行を実施することにより、市民の利便性向上、窓口の混雑解消に寄与します。 なお、税証明のオンライン申請については、対象及び手数料決済手段を拡充し、本市の全庁的な電子申請システムである「横浜市電子申請・届出システム」を利用して実施します。							
根拠・データ等	<p>税証明発行件数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税・県民税課税(非課税)証明書…R1:445,941件、R2:384,510件、R3:379,444件 ・納税証明書…、R1:102,156件、R2:107,213件、R3:102,099件 ・固定資産税証明書…R1:284,353件、R2:260,623件、R3:277,013件 <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく処理件数の見込みであり、達成目標ではありません。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税証明発行用 FAX使用件数	単位	目標	135,674	135,674	135,674	135,674	135,674	135,674
	件	実績	138,207	139,624				
手数料収入額	単位	目標	224,702	188,068	202,371	202,371	202,371	202,371
	千円	実績	199,338	202,371				
電子申請件数	単位	目標		8,195	19,669	27,340	27,340	27,340
	件	実績		2,280				
事業スケジュール	<p>平成4年度 税務システム運用開始</p> <p>平成17年度 行政サービスコーナーにおける証明発行事務開始</p> <p>令和元年度 収入証紙廃止に伴い手数料支払機導入</p> <p>令和3年度 税証明の電子申請導入</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税証明発行経費	7,851	7,768	83	税証明発行用FAXリース 替えによる増
②	手数料支払機等運用経費	23,606	20,974	2,632	新貨幣に対応するための 改修費用の増	
③	税証明電子申請受付運用経費	0	1,083	▲1,083	「横浜市電子申請・届出 システム」を利用すること による皆減	
細事業合計		31,457	29,825	1,632		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	江口 昌克	高橋 雄	遠藤 大輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 税務広報事業
事業名称	税務広報事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,247	0	0	0	0	1,247
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	877	0	0	0	0	877
増△減	370	0	0	0	0	370

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,557	2,009	1,164
算 市債+一般財源	1,557	2,009	1,164
決 事業費	1,531	824	937
算 市債+一般財源	1,531	824	937

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,204	1,204	1,204
1,204	1,204	1,204

事業概要	税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜州市税条例、横浜みどり税条例、広告事業実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①「税の知識」冊子版発行 税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成します。</p> <p>②横浜みどり税の広報 横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知に向けて、SNSや公共交通広告での広報を行います。</p> <p>③ホームページ管理 各税目の仕組みや納期をはじめとする市税情報について周知を図るため、本市ホームページ等を利用し、広報を行います。</p> <p>④その他 「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体（法人会、青色申告会、間税会等）への広報依頼等、様々な機会を活用し、効率的な市税の広報を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 税の知識発行数 R2:8,750部 R3:2,300部 R4:2,300部 横浜みどり税チラシ発行数 R2:102,000枚 R3:発行なし R4:庁舎内簡易印刷機により68,000部印刷予定 電子媒体による広報 R3:市庁舎デジタルサイネージ・区庁舎庁内モニターや、市営地下鉄・市営バス車内のモニターにおいて横浜みどり税の案内を掲載 R4:R3の実施内容に加え、納税通知書へのチラシ同封、各種イベントでのチラシ配布等を実施 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税の知識発行部数	単位	目標	8,750	6,840	2,300	2,300	2,300	2,300
	部	実績	8,750	2,300				
横浜みどり税 広報媒体	単位	目標	広報チラシ 190,000枚	R3から電子媒体 へシフト	広報チラシ 68,000部	広報チラシ 88,000部	広報チラシ 88,000部	広報チラシ 88,000部
	—	実績	広報チラシ 102,000枚	R3から電子媒体 へシフト				
事業スケジュール	<p>5月 税の知識発行</p> <p>6月 横浜みどり税各種広報実施（広報よこはま・公共交通広告・市庁舎サイネージ等）</p> <p>通年 市HP・SNSによる広報</p> <p>通年 税務協力団体会報誌への記事掲載依頼</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税の知識発行				印刷単価見直しによる増
	②	横浜みどり税広報				チラシ印刷追加による増
細事業合計			1,247	877	370	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	江口 昌克	高橋 雄	遠藤 大輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2 目 枝番号
事業名称	税務人材育成事業			政策番号	政策指標	前年度事業名称 税務人材育成事業 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	168	0	0	0	0	168
補助事業 単独事業						0
令和4年度	187	0	0	0	0	187
増△減	△ 19	0	0	0	0	△ 19

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	354	307	275
	市債＋一般財源	354	307	275
決算	事業費	334	58	184
	市債＋一般財源	334	58	184

令和6年度	令和7年度	令和8年度
176	168	168
176	168	168

事業概要	税務職員を対象に、税務経験年数に応じた段階的研修、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。併せて、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、税務キャリアサポートシステム実施要綱、税務キャリアサポートシステム実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民から信頼される適正・公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポート)を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進めることを目的としています。							
根拠・データ等	研修受講者数の推移 ・共通研修 R元：405人、R2：223人、R3：264人 ・業務別研修 R元：2,118人、R2：2,621人、R3：2,492人 ・外部派遣研修 R元：27人、R2：2人、R3：10人 ※事業指標の「目標」は、過年の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
カリキュラム数 (共通研修及び業務別研修)	単位	目標	99	99	99	99	99	99
	コマ	実績	92	90				
カリキュラム数 (外部派遣研修)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	コマ	実績	2	4				
事業スケジュール	【共通研修及び業務別研修】「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施します。 【外部派遣研修】各団体の案内に基づき通年派遣します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通研修及び業務別研修		55	56	▲ 1
②	外部派遣研修		8	8	0	—
③	研修諸費用		105	123	▲ 18	内容精査による減
細事業合計			168	187	▲ 19	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	江口 昌克	係長	高橋 雄	税務係	石川 裕梨
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 歳入確保強化事業
事業名称	歳入確保強化事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,687	0	0	0	0	18,687
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	29,069	0	0	0	0	29,069
増△減	△ 10,382	0	0	0	0	△ 10,382

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	7,102	5,897	29,306
算 市債+一般財源	7,102	5,897	29,306
決 事業費	5,005	13,502	29,212
算 市債+一般財源	5,005	13,502	29,212

令和6年度	令和7年度	令和8年度
14,423	14,423	14,423
14,423	14,423	14,423

事業概要	「横浜市の債権の管理等に関する規則」等法令に基づき、滞納発生のも未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の債権の管理等に関する規則、横浜市の私債権の管理に関する条例、地方自治法、民法 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和3年度の未収債権額は、中期計画2018～2021の目標値220億円を上回る202億円となりました。また、主な強制徴収公債権（国民健康保険料、市税、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料）については、目標値となる収納率を全て上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、債務者の実態や経済の状況を踏まえ、未収債権の管理・回収にしっかり取り組んだ結果が功を奏し、目標達成につながったと考えています。</p> <p>一方、令和3年度決算において、未収債権額全体のほぼ2分の1（46.3%）が非強制徴収債権で占められ、今後はこの非強制徴収債権に対し、より一層の管理・回収の取組が求められるところです。</p> <p>本事業では、市全体の未収債権額の更なる縮減を進めていくなかで、次により非強制徴収債権を中心に未収債権額の縮減を図ります。</p> <p>①弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託 債権所管課から寄せられる法律解釈や債権回収に関する相談を迅速に回答できる体制を整えることで、効果的かつ適正に未収債権を解決に導きます。</p> <p>②弁護士への徴収委任 困難な案件を弁護士に委任することや、弁護士による初期滞納に対する電話催告の実施により、債権所管課職員のみでは対応が難しい非強制徴収債権の回収や整理をより適正に行うことができます。</p> <p>③法律事務所職員による法的事務処理研修等 実際に法律事務所等で催告事務を行っている職員等から実務を交えた手続き等の講義を受けることにより、より効果的な債権管理・回収につながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士への徴収委任 <R3年度実績> 委任債権数：15債権 委任件数：1,672件 委任額：410,301,810円 徴収額：29,152,119円 ・弁護士による研修 R4年度：半日×3回予定 ※R2年度及びR3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市全体未収債権額	単位	目標						
	億円	実績						
			220	-	-	-	170	-
		241	202					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士への徴収委任：随時委任案件募集、随時契約（単年度契約） ・弁護士による研修：令和5年5月～令和6年2月 計13回研修実施予定（庁内講師による研修も含む） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託			
②	弁護士への徴収委任				早期未収案件に対する電話催告業務の追加による増
③	法律事務所職員による法的事務処理研修等	83	1,172	▲ 1,089	一部、弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託に含めることによる減
④	電話納付案内	0	27,446	▲ 27,446	弁護士を活用した初期滞納に対する電話催告への転換による減
	細事業合計	18,687	29,069	▲ 10,382	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	植村 一人	石塚 勇一	瀧本 令子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	法人課税課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				前年度事業名称	特別徴収センター・償却資産センター運営事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	
事業名称	特別徴収センター・償却資産センター運営事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	94,523	0	0	212	0	94,311
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	92,780	0	0	130	0	92,650
増△減	1,743	0	0	82	0	1,661

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	81,002	85,359	85,043
市債+一般財源	80,972	85,329	85,013
決算			
事業費	80,183	91,240	94,328
市債+一般財源	80,153	91,110	94,181

令和6年度	令和7年度	令和8年度
95,000	95,000	95,000
95,000	95,000	95,000

事業概要	個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜州市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別徴収税額通知書誤送付や課税資料紛失等の抜本的な防止策を講じるため、各区役所での市民税・県民税の特別徴収に係る賦課事務を集約・管理する目的で、平成18年1月に特別徴収センターを設立しました。また、平成18年4月に事業所税、平成21年7月に法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税（償却資産）に係る課税事務を集約することにより、当該業務の知識や手法の蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 給与支払報告書（定期課税分件数） ＜実績推移＞2年度2,889,242件、3年度2,832,962件、4年度2,860,761件、5年度2,900,000件（見込） 事業所税申告件数 ＜実績推移＞2年度4,497件、3年度4,604件、4年度4,700件（見込）、5年度4,700件（見込） 法人市民税申告件数 ＜実績推移＞2年度123,885件、3年度126,267件、4年度127,523件（見込）、5年度128,814件（見込） 固定資産税（償却資産）申告件数（定期課税分件数） ＜実績推移＞2年度63,438件、3年度64,278件、4年度65,000件（見込）、5年度 66,000件（見込） ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税額通知書	単位	目標		162,386（実績）	165,000	165,000	165,000	165,000
	通	実績	158,270	158,717				
給与支払報告書	単位	目標		2,860,761（実績）	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	件	実績	2,889,242	2,832,962				
法人市民税申告書	単位	目標		127,523	128,814	130,125	131,469	132,781
	件	実績	123,885	126,267				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税申告書収受及び処理（通年） 固定資産税（償却資産）納税通知書発送（4月） 市民税・県民税特別徴収税額通知書発送（5月） 給与支払報告書発送（10月） 市民税・県民税特別徴収定期課税業務（1月～4月） 固定資産税（償却資産）定期課税業務（1月～3月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	個人住民税特別徴収課税業務	45,376	44,416	960
②	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務	24,317	23,740	577	会計年度任用職員の人件費 上昇に伴う増
③	特別徴収センター（法人課税課）事務費	6,897	6,851	46	複写機使用料の単価上昇に 伴う増
④	固定資産税（償却資産）定期課税業務	17,469	17,341	128	会計年度任用職員、人材派遣の 人件費上昇に伴う増
⑤	償却資産センター事務費	464	432	32	複写機使用料の単価上昇に 伴う増
	細事業合計	94,523	92,780	1,743	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柴田 隆之	浅井 亮次	大木 淳

令和 5年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	税務システム改修事業
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項		
事業名称	税務システム改修事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	268,510	0	0	0	0	268,510
補助事業 単独事業						0
令和4年度	310,030	0	0	0	0	310,030
増△減	△ 41,520	0	0	0	0	△ 41,520

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	35,337	195,446	73,847	-	-	-
算 市債+一般財源	35,337	195,446	73,847	-	-	-
決 事業費	35,157	216,846	63,604			
算 市債+一般財源	35,157	216,846	63,604			

事業概要	国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度関連改修（個人住民税） 平成29年7月から社会保障・税番号（マイナンバー）制度における他自治体等との情報連携が開始され、年々、利用事務が増加していることに伴い、他自治体から情報提供ネットワークシステム（以下「情報提供NWS」という。）を用いて、本市の市税情報の照会を受ける件数が増えています。情報提供NWSを通じた他自治体等との情報連携に適切に対応するため、国が改定するデータレイアウトに合わせたシステム改修を行います。 ・税制改正に対応するための税務システム改修（森林環境税に関する改修）（個人住民税） 平成31年3月に『森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律』が可決され、令和6年度課税分から個人の市町村民税とあわせて賦課徴収することとされました。令和6年度課税に向け、各種帳票の印字システム、画面レイアウト、税額計算プログラム等の改修を行う必要がありますが、令和4年度に行った仕様検討を踏まえ、税務システムの改修を行います。 ・特別徴収税額通知の電子化対応（個人住民税） 地方税法の改正により、令和6年度課税分から個人住民税（特別徴収分）の特別徴収税額通知書（納税義務者用）が電子化されます。併せて、特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の正本についても電子化されます。これらに対応するため、令和4年度に行った税務システムの改修に続いて地方税共同機構との接続試験等を行います。 ・特定小型原動機付自転車区分の新設 電動キックボードについては令和4年度に道路交通法が改正され、特定小型原動機付自転車として新たに区分されました。この電動キックボードには、新たな種類のナンバープレートが交付され、システム上新たな車種区分を追加する必要があるため、システム改修を行います。 							
根拠・データ等	国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地方税情報の照会件数	単位	目標	510,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	件	実績	1,244,904	1,520,470				
森林環境税課税対象予定者数	単位	目標	0	0	0	0	2,150,000	2,170,000
	人	実績	0	0				2,190,000
電子的送付率（特徴義務者用）	単位	目標	0	0	0	0	51.8	63.5
	%	実績	0	0				75.2
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 森林環境税に関する仕様検討の実施開始 特別徴収税額通知の電子化対応に係るシステム改修 ・令和5年度 データ標準レイアウト第7.0版に係る税務システム改修、副本作成及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 森林環境税に係るシステム改修 特別徴収税額通知書の電子的通知のためのシステムの機関間試験、運用調整及び本稼働 ・令和6年度 特定小型原動機付自転車区分の新設に係る仕様検討、システム改修 令和3年度課税内容の登録及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 森林環境税の賦課徴収開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 社会保障・税番号制度関連改修				国が示す改修項目数の増加に伴う増
	② 税制改正に対応するための税務システム改修（森林環境税に関する改修）				新規税目への対応に伴う増
	③ 特別徴収税額通知の電子化対応				改修終了に伴う減
	④ 軽自動車関係手続に係るOSS関連改修				改修終了に伴う減
	⑤ 特定小型原動機付自転車区分の新設				新規税目への対応に伴う増
細事業合計		268,510	310,030	▲41,520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 昌克	金子 純明	川口 桂代

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		10
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	税務事務改革推進事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	税務事務改革推進事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	110,472	0	0	0	0	110,472
補助事業 単独事業						0
令和4年度	140,000	0	0	0	0	140,000
増△減	△ 29,528	0	0	0	0	△ 29,528

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	36,000	36,000	72,000	36,000	36,000	72,000	98,000	98,000	196,000	142,054	217,264	359,318	142,054	217,264	359,318	1,701,413	1,701,413	3,402,826
決算	35,920	35,920	71,840	35,920	35,920	71,840	96,389	96,389	192,778									

事業概要	デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化」の動きを踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化の要請に応えるため、「新たな税務システム」の開発を行います。 また、新システムへの移行を見据えた業務の見直しを行います。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、税務システム再構築に向けた基本構想（財政局長決裁 令和2年6月19日付）、令和3年度第1回 横浜市DX推進本部重点事項推進会議（令和3年6月28日付議済）、横浜DX戦略 素案（令和4年6月3日公表）、プロジェクト計画書（財政局長決裁 令和4年5月18日付）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現行の本市税務システムは、1988(昭和63)年に本市独自のシステムとして設計され、1993(平成5)年に運用が開始されました。それ以来、追加開発や毎年の税制改正等による改修を重ねてきましたが、市民の利便性向上や業務効率化等に向けた要請に追いつかず、システムに起因する業務上の課題が多く発生しています。</p> <p>この状況において、「中期4か年計画(2018-2021)」に基づき調査・検討を進め、令和2年5月に「税務システム再構築に向けた基本構想」を策定し、税業務の確実な執行を前提として、ICT活用の推進により、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図ることとしました。</p> <p>さらに、国において進められている自治体の基幹システム標準化の動きに合わせ、国が示す移行の目標期限である2025(令和7)年度までに税務システムの再構築を実施します。(※)。</p> <p>※「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第八条 第一項により、地方公共団体に標準仕様に準拠したシステムを導入することが義務付けられました。</p>							
根拠・データ等	<p>平成30年度調査【税務システム再構築に向けた基本構想】</p> <p>税業務に関する課題全体 1,145件</p> <p>内訳</p> <p>税務システムに関連する課題 709件(61.9%)</p> <p>業務に関する課題 260件(22.7%)</p> <p>連携・連絡に関する課題 74件(6.5%)</p> <p>その他の課題 66件(5.8%)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計進捗率	単位	目標	-	-	20	100	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
開発(大都市対応)各種テスト進捗率	単位	目標	-	-	-	20	60	100
	%	実績	-	-	-	-	-	-
研修・端末等配付進捗率	単位	目標	-	-	-	20	60	100
	%	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度～令和2年度：仕様検討・基本構想策定 令和3年度：仕様の確定、事業者の決定 令和4年度：業務分析（要件定義） 令和5年度：設計、開発(大都市対応)開始 令和6年度：開発(大都市対応)完了、各種テスト・研修開始 令和7年度：各種テスト・研修終了、端末等展開開始、完了 令和7年度：運用開始（～令和17年度） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税務システム等再構築・運用保守業務委託				
②	移行データ抽出及び移行作業支援委託					内容の精査による減
③	次期税務システムプロジェクト管理業務委託					債務負担行為を設定 要件定義工程終了による減
④	その他(北部DC使用料等)					クラウド環境利用のため減
	細事業合計		110,472	140,000	▲ 29,528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古川 浩	係長	大矢 直	係	鈴野 もえ
--------------------	----	------	----	------	---	-------

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

16款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
34	一般会計公債費元金	154,230,255	152,128,636	161,050,810	159,248,830	△ 6,820,555	△ 7,120,194	
35	一般会計公債費利子	22,267,395	22,264,390	22,602,396	22,598,561	△ 335,001	△ 334,171	
36	一般会計公債費公債諸費	1,025,882	1,000,456	977,196	966,161	48,686	34,295	
37	一般会計第三セクター等改革推進債公債費利子	196,044	96,044	224,165	-	△ 28,121	96,044	
38	一般会計第三セクター等改革推進債公債費公債諸費	15,150	15,150	791	-	14,359	15,150	
-	一般会計第三セクター等改革推進債公債費元金	-	-	28,173,221	-	△ 28,173,221	-	
	計	177,734,726	175,504,676	213,028,579	182,813,552	△ 35,293,853	△ 7,308,876	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16-0-0
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	一般会計 公債費 元金	政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	154,230,255			2,101,619			152,128,636
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	161,050,810			1,801,980			159,248,830
増△減	△ 6,820,555	0	0	299,639	0	0	△ 7,120,194

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	147,769,374	154,555,181	156,583,258	148,319,733	145,346,067	143,038,509	146,218,114	143,244,448	140,936,890								
市債+一般財源	146,191,499	152,317,469	154,963,937															
決算																		
事業費	147,731,566	153,290,564	156,577,069															
市債+一般財源	146,153,690	151,052,851	154,951,462															

事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	一般会計の財源として活用した市債の元金の償還							
根拠・データ等	償還計画による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰り出し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般会計 公債費 元金	154,230,255	161,050,810	▲ 6,820,555	償還にかかる元金の減
	細事業合計	154,230,255	161,050,810	▲ 6,820,555		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債 係
	足利 有喜	馬場 誠	新野 航平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16-0-0	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	一般会計公債費	
事業名称	一般会計 公債費 利子	政策番号		政策指標		実施番号	実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	22,267,395			3,005			22,264,390
補助事業 単独事業							0
令和4年度	22,602,396			3,835			22,598,561
増△減	△ 335,001	0	0	△ 830	0	0	△ 334,171

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	27,157,757	25,641,724	23,496,347
市債+一般財源	27,145,408	25,633,465	23,490,683
決算			
事業費	26,234,438	24,522,536	23,160,457
市債+一般財源	26,222,088	24,514,276	23,154,792

令和6年度	令和7年度	令和8年度
22,501,424	22,215,025	21,984,985
22,498,419	22,212,020	21,981,980

事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①一般会計で発行した市債に係る利子等の支払い ②市債は、発行時に決めた利率に基づく利子を支払う。また、この公債費利子の中には、一時借入金の利子も含まれている							
根拠・データ等	償還計画による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般会計 公債費 利子	22,267,395	22,602,396	▲ 335,001	償還にかかる利子の減
	細事業合計		22,267,395	22,602,396	▲ 335,001	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	新野 航平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16-0-0	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	一般会計公債費	
事業名称	一般会計	公債費	公債諸費	政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	1,025,882			25,426			1,000,456
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	977,196			11,035			966,161
増△減	48,686	0	0	14,391	0	0	34,295

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,661,743	1,368,758	1,176,502
市債+一般財源	1,661,743	1,368,758	1,165,467
決算 事業費	678,967	724,625	665,609
市債+一般財源	678,967	724,625	654,574

令和6年度	令和7年度	令和8年度
690,487	725,209	850,758
690,487	725,209	850,758

事業概要	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	一般会計の財源として活用した市債の発行及び償還に係る諸費等の支払い							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般会計	公債費 公債諸費	1,025,882	977,196	48,686
	細事業合計		1,025,882	977,196	48,686	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	新野 航平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16-0-0
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	16 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 一般会計公債費
事業名称	一般会計	第三セクター等改革推進債公債費	利子	政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	196,044				100,000		96,044
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	224,165				224,165		0
増△減	△ 28,121	0	0	0	△ 124,165	0	96,044

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	315,305	280,243	252,616	102,143	91,267	80,391
	市債+一般財源	315,305	280,243	252,616	102,143	91,267	80,391
決算	事業費	308,518	280,242	252,616			
	市債+一般財源	308,518	280,242	252,616			

事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠・データ等	発行時に決定した償還計画による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般会計 第三セクター等改革推進債 公債費 利子	196,044	224,165	▲ 28,121	第三セクター等改革推進債残高の減による減
	細事業合計	196,044	224,165	▲ 28,121		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	新野 航平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16-0-0
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	16 款	2 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 一般会計公債費
事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費	公債諸費	政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	15,150						15,150
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	791				791		0
増△減	14,359	0	0	0	△ 791	0	15,150

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	1,005	940	866
	市債+一般財源	1,005	940	866
決算	事業費	1,004	939	865
	市債+一般財源	1,004	939	865

令和6年度	令和7年度	令和8年度
614	552	489
614	552	489

事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」）を活用し、平成25年度に土地開発公社を解散することを「横浜市中期4か年計画」で公表し解散準備を進めた。 土地開発公社を解散するための経費の一部として、三セク債1,372億円を償還期間20年として発行。 三セク債発行により、調達した資金の返済はもちろんのこと、発行に伴う利子や諸経費等の支払いが必要となり、財政負担をできる限り軽減することが求められることから、償還にあたっては、土地開発公社から引き継いだ土地の売却収入などの財源を基本として償還する。なお、不足する額については、市税等の一般財源で負担する。 							
根拠・データ等	発行計画、償還計画による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	3月 市債金会計への繰出し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般会計 第三セクター等改革推進債 公債費 公債諸費	15,150	791	14,359	借換債の発行に伴う募債手数料の増
	細事業合計	15,150	791	14,359		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債 係
	足利 有喜	馬場 誠	新野 航平

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
39	児童手当補助金	58,956	58,956	61,008	61,008	△ 2,052	△ 2,052	
40	上水道安全対策事業出資金	2,136,000	2,136,000	775,000	775,000	1,361,000	1,361,000	
41	上水道脱炭素化事業出資金	39,000	39,000	-	-	39,000	39,000	○
	計	2,233,956	2,233,956	836,008	836,008	1,397,948	1,397,948	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	16	目 枝番号
事業名称	児童手当補助金			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	児童手当補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	58,956						58,956
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	61,008						61,008
増△減	△ 2,052	0	0	0	0	0	△ 2,052

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	64,692	62,220	62,232
	市債+一般財源	64,692	62,220	62,232
決算	事業費	60,401	59,127	56,691
	市債+一般財源	60,401	59,127	56,691

令和6年度	令和7年度	令和8年度
58,956	58,956	58,956
58,956	58,956	58,956

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。繰出基準に基づき、水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=6,120人 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	目標	6,348	6,288	6,240	6,120	6,120	6,120
	人	実績	6,050	5,892				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	58,956	61,008	▲ 2,052	児童延べ人数の減に伴う減
	細事業合計	58,956	61,008	▲ 2,052		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	釵持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	16	目 枝番号
事業名称	上水道安全対策事業出資金				政策番号		政策指標
						前年度事業名称	上水道安全対策事業出資金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,136,000					2,136,000	0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	775,000					775,000	0
増△減	1,361,000	0	0	0	0	1,361,000	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	505,000	233,000	634,000
算 市債+一般財源	505,000	233,000	634,000
決 事業費	505,000	233,000	634,000
算 市債+一般財源	505,000	233,000	634,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
434,000	454,000	576,000
434,000	454,000	576,000

事業概要	水道局において実施する事業のうち、「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、発生している大規模地震や風水害等の自然災害における被害を軽減するため、基礎的なライフラインである水道施設の安全性の向上を図ることは急務とされています。</p> <p>このため、上水道安全対策事業のうち、災害対策の観点から行われる事業を対象として、一般会計から出資することが平成7年度に制度化されました。その後、度重なる震災による水道施設への多大な被害発生を受け、地方公営企業繰出金通知において対象事業の拡充がなされています。</p> <p>【対象事業】</p> <p>(1)送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業</p> <p>(2)浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業</p> <p>(3)水道管路の耐震化事業</p> <p>(4)土地災害対策整備事業</p> <p>(5)浸水対策事業</p>							
根拠・データ等	<p>・横浜市水道事業中期経営計画（令和2年度～5年度）</p> <p>・総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」</p> <p>【繰出基準】</p> <p>(1)国庫補助金を除いた対象事業費の1/2</p> <p>(2)国庫補助金を除いた対象事業費の1/4</p> <p>(3)対象事業費のうち通常の耐震化事業（H27～H29平均）に上積みして実施するものの1/4</p> <p>(4)国庫補助金を除いた対象事業費の1/2</p> <p>上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置（2分の1）を講じることとしています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上水道安全対策事業の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	上水道安全対策事業出資金	2,136,000	775,000	1,361,000	工事計画に基づく増
	細事業合計	2,136,000	775,000	1,361,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	大塚 和彦	田島 徹哉	鈕持 里実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	16	目 枝番号
事業名称	上水道脱炭素化事業出資金				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	39,000					39,000	0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0					0	0
増△減	39,000	0	0	0	0	39,000	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、公営企業の脱炭素化に取り組むため、地方公共団体実行計画に基づく公営企業施設の改修事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業などを対象に、一般会計から出資することが令和4年度に新設された。</p> <p>【対象事業】 省エネルギー改修事業等（省エネルギー・高効率機器の導入、ポンプのインバータ制御化等の省エネルギー設備の導入等）で、設備を改修することで改修前と比較し、二酸化炭素排出量を15%以上削減できる事業</p>							
根拠・データ等	<p>・横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度） ・総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」</p> <p>【繰出基準】 対象事業に要する経費のうち地方負担額又は起債対象事業費の1/2 上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置を講じることとしている。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上水道安全対策事業の執行状況を踏まえ、繰出しを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	上水道脱炭素化事業出資金	39,000	0	39,000	繰出基準が4年度に新設されたことによる増
	細事業合計	39,000	0	39,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	釵持 里実	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項17目 工業用水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
42	児童手当補助金	1,704	1,704	1,152	1,152	552	552	
	計	1,704	1,704	1,152	1,152	552	552	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	17	目
事業名称	児童手当補助金			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	児童手当補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,704						1,704
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,152						1,152
増△減	552	0	0	0	0	0	552

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	792	1,752	1,452
	市債+一般財源	792	1,752	1,452
決算	事業費	792	1,100	476
	市債+一般財源	792	1,100	476

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,704	1,704	1,704
1,704	1,704	1,704

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。繰出基準に基づき、工業用水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	児童延べ人数=168人 ・総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	目標	156	144	120	168	168	168
	人	実績	98	50				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	1,704	1,152	552	児童延べ人数の増に伴う増
	細事業合計	1,704	1,152	552		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋤持 里実	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項18目 自動車事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
43	児童手当補助金	67,836	67,836	73,248	73,248	△ 5,412	△ 5,412	
44	地共済追加費用負担補助金	174,658	174,658	185,949	185,949	△ 11,291	△ 11,291	
45	基礎年金公の負担補助金	446,212	446,212	404,775	404,775	41,437	41,437	
	計	688,706	688,706	663,972	663,972	24,734	24,734	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	18	目
事業名称	児童手当補助金			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	児童手当補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	67,836						67,836
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	73,248						73,248
増△減	△ 5,412	0	0	0	0	0	△ 5,412

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	85,440	86,400	76,560
	市債+一般財源	85,440	86,400	76,560
決算	事業費	75,097	70,607	68,838
	市債+一般財源	75,097	70,607	68,838

令和6年度	令和7年度	令和8年度
69,973	68,407	65,883
69,973	68,407	65,883

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=6,864人 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	目標	8,484	7,536	7,428	6,864	6,864	6,864
	人	実績	7,099	6,907				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	67,836	73,248	▲ 5,412	児童延べ人数の減による減
	細事業合計		67,836	73,248	▲ 5,412	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	釧持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	18	目
事業名称	地共済追加費用負担補助金				政策番号		政策指標
						枝番号	
						前年度事業名称	地共済追加費用負担補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	174,658						174,658
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	185,949						185,949
増△減	△ 11,291	0	0	0	0	0	△ 11,291

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	238,523	222,465	191,340
市債+一般財源	238,523	222,465	191,340
決算	185,183	187,630	174,582
市債+一般財源	185,183	187,630	174,582

令和6年度	令和7年度	令和8年度
193,530	192,719	196,205
193,530	192,719	196,205

事業概要	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	共済追加費用は、官民の年金制度の違いから、民営バス事業者が負担しない費用であり、公営バス事業者が料金収入で賄ってきましたが、平成14年2月から乗合バス事業の規制緩和が実施されることを受け、規制緩和の実施による競争条件を同じくする観点から、平成13年度からこの追加費用について財政措置がなされるものとされました。 総務省繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 追加費用率の推移（予算積算時点） 令和元年度：30.9/1000、令和2年度：28.8/1000、令和3年度：24.3/1000、令和4年度：24.1/1000 令和5年度：22.6/1000 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 バス事業の職員に係る共済追加費用の負担額 (当該年度の4月1日における地方公共団体職員の掛け金の標準となる給料総額に12を乗じた額に追加費用率を乗じた額) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
追加費用率	単位	目標	28.8/1000	24.3/1000	24.1/1000	22.6/1000	22.6/1000	22.6/1000	22.6/1000
		実績	24.1/1000	22.6/1000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地共済追加費用負担補助金	174,658	185,949	▲ 11,291	追加費用率の減による減
	細事業合計	174,658	185,949	▲ 11,291		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋤持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		18	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	
事業名称	基礎年金公的負担補助金			政策番号		政策指標
					前年度事業名称	基礎年金公的負担補助金
					施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	446,212					446,212
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	404,775					404,775
増△減	41,437	0	0	0	0	41,437

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	0	0	416,591
市債+一般財源	0	0	416,591
決算 事業費	0	0	399,576
市債+一般財源	0	0	399,576

令和6年度	令和7年度	令和8年度
416,660	413,849	417,686
416,660	413,849	417,686

事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。 総務省繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公的負担金率の推移（予算積算時点） 令和元年度：39.2/1000、令和2年度：40.96/1000、令和3年度：40.98/1000、令和4年度：40.98/1000 令和5年度：44.66/1000 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公的負担金率	単位	目標	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000
		実績	40.0/1000	40.0/1000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	基礎年金公的負担補助金	446,212	404,775	41,437	見込み料率の増
	細事業合計	446,212	404,775	41,437		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 和彦	係長	田島 徹哉	庶務	係	鈿持 里実
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	-------

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項19目 高速鉄道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
46	児童手当補助金	39,840	39,840	39,492	39,492	348	348	
47	基礎年金公の負担補助金	322,280	322,280	292,290	292,290	29,990	29,990	
48	特例債元利補助金	1,605,000	1,605,000	340,444	340,444	1,264,556	1,264,556	
49	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	0	0	
50	出資金(建設改良分)	3,543,000	3,543,000	4,567,000	4,567,000	△1,024,000	△1,024,000	
51	地下高速鉄道整備事業費補助金	7,778	7,778	56,667	56,667	△48,889	△48,889	
52	特別減収対策企業債利子補助金	31,963	31,963	12,287	12,287	19,676	19,676	
53	公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金	313	313	-	-	313	313	○
	計	7,054,893	7,054,893	6,812,899	6,812,899	241,994	241,994	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		19	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	児童手当補助金
事業名称	児童手当補助金		政策番号		政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	39,840						39,840
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	39,492						39,492
増△減	348	0	0	0	0	0	348

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	39,768	39,756	38,868
	市債+一般財源	39,768	39,756	38,868
決算	事業費	34,813	34,241	34,794
	市債+一般財源	34,813	34,241	34,794

令和6年度	令和7年度	令和8年度
39,592	39,192	38,944
39,592	39,192	38,944

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=4,296人 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	目標	4,056	3,960	4,212	4,296	4,296	4,296
	人	実績	3,577	3,679				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	39,840	39,492	348	対象延べ人数の増
	細事業合計	39,840	39,492	348		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋸持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	19	目 枝番号
事業名称	基礎年金公的負担補助金				政策番号		政策指標
						前年度事業名称	基礎年金公的負担補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	322,280					322,280
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	292,290					292,290
増△減	29,990	0	0	0	0	29,990

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	279,272	298,589	293,212
算 市債+一般財源	279,272	298,589	293,212
決 事業費	284,826	290,981	284,199
算 市債+一般財源	284,826	290,981	284,199

令和6年度	令和7年度	令和8年度
308,106	305,005	308,521
308,106	305,005	308,521

事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公的負担金率の推移（予算積算時点） 令和元年度：39.2/1000、令和2年度：40.96/1000、令和3年度：40.98/1000、令和4年度：40.98/1000、令和5年度：44.66/1000 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公的負担金率	単位	目標	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000
		実績	40.0/1000	40.0/1000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	基礎年金公的負担補助金	322,280	292,290	29,990	見込み料率の増
	細事業合計	322,280	292,290	29,990		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	大塚 和彦	田島 徹哉	糸持 里実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	19	目	枝番号	特例債元利償還補助金
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	特例債元利償還補助金			政策番号	政策指標	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,605,000					1,605,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	340,444					340,444
増△減	1,264,556	0	0	0	0	1,264,556

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,204,758	647,850	541,034
算 市債+一般財源	1,204,758	647,850	541,034
決 事業費	1,204,758	647,850	541,034
算 市債+一般財源	1,204,758	647,850	541,034

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,487,000	1,366,000	1,242,000
1,487,000	1,366,000	1,242,000

事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地下鉄事業の支払利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、所要の助成を講じる制度です。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度償還計画 発行年度：平成25年度、発行額：1,605,000千円、令和5年度償還額：1,605,000千円 総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 再特例債 発行対象：平成3～平成12年度までに発行した建設費充当企業債にかかる支払利息 発行期間：平成25年度から令和4年度まで（10年間） 元金補助：償還元金相当額を一般会計補助							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特例債元利償還補助金	1,605,000	340,444	1,264,556
	細事業合計	1,605,000	340,444	1,264,556	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	釵持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	19	目
事業名称	特別分企業債元利補助金			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	特別分企業債元利補助金
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,504,719						1,504,719
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,504,719						1,504,719
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,501,140	1,501,140	1,501,140	
	市債+一般財源	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,501,140	1,501,140	1,501,140		
決算	事業費	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718					
	市債+一般財源	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718					

事業概要	都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜環状鉄道中山～日吉間については、地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管）が適用され、高田町～東山田、川和町～中山の2区間が地方単独区間と定められました。 地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度償還計画 元金償還額：1,228,402千円、利子償還額：276,317千円 地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管） 1つの路線に係る駅部・トンネル等について国庫補助整備区間と地方単独整備区間とに区分し、後者を地下鉄緊急整備事業として整備する。（グリーンライン高田町～東山田、川和町～中山の2区間が該当） 総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、一般会計から補助 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	0	
	細事業合計	1,504,719	1,504,719	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋆持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		19	目	枝番号	出資金(建設改良分)
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	出資金(建設改良分)			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,543,000				3,543,000	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,567,000				4,567,000	0
増△減	△ 1,024,000	0	0	0	△ 1,024,000	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算	2,810,000	3,112,000	3,040,000
市債+一般財源	2,810,000	3,112,000	3,040,000
決 算	2,836,000	3,315,784	3,123,000
市債+一般財源	2,836,000	3,315,784	3,123,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,206,000	2,864,000	3,174,000
3,206,000	2,864,000	3,174,000

事業概要	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について(通知)」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地下高速鉄道事業に対する出資金について、建設改良費の20%相当額を一般会計からの出資金として計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市営交通中期経営計画 ・建設改良費の推移 (実績) 令和元年度：172億円、令和2年度：181億円、令和3年度：194億円 (予算) 令和4年度：241億円(繰越含む)、令和5年度：183億円 (見込) 令和6年度：161億円、令和7年度：144億円、令和8年度：159億円 ・総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について(通知)」 【繰出基準】 繰出対象…地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費 繰出基準額…建設改良費の20%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	建設改良費の執行状況を踏まえ、年度末に繰出しを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	出資金(建設改良分)	3,543,000	4,567,000	▲ 1,024,000	建設改良費の減に伴う減
	細事業合計	3,543,000	4,567,000	▲ 1,024,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋸持 里実	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		19	目	枝番号	地下高速鉄道整備事業費補助金
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	
事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,778				7,000	778
補助事業 単独事業						0
令和4年度	56,667				56,000	667
増△減	△ 48,889	0	0	0	△ 49,000	111

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	175,556	255,556	17,778
算 市債+一般財源	175,556	255,556	17,778
決 事業費	158,889	576,212	137,171
算 市債+一般財源	158,889	576,212	137,171

令和6年度	令和7年度	令和8年度
188,496	188,496	188,496
188,496	188,496	188,496

事業概要	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国庫補助の対象となった下記の事業に係る経費について、一般会計協調補助分を計上します。 総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、資本費負担の軽減を図ります。</p> <p>【対象事業】 ・防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。 ・乗換利便性の向上やそれに伴う都内等へのアクセス性の向上、あるいは駅バリアフリー化推進を目的に、エレベーターの新設を行うもの。</p>							
根拠・データ等	<p>・市営交通中期経営計画 ・総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」</p> <p>【繰出基準】 繰出対象…国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に102%を乗じて得た額の80% 繰出基準額…当該建設改良費に35%を乗じて得た額</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	事業費確定後、年度末に繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地下高速鉄道整備事業費補助金	7,778	56,667	▲ 48,889
	細事業合計	7,778	56,667	▲ 48,889	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	大塚 和彦	田島 徹哉	鈿持 里実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		19	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	特別減収対策企業債利子補助金			政策番号		前年度事業名称
					政策指標	実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,963					31,963
補助事業 単独事業						0
令和4年度	12,287					12,287
増△減	19,676	0	0	0	0	19,676

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算			
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
23,551	23,551	23,551
23,551	23,551	23,551

事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別減収対策企業債発行・償還計画 令和3年度発行額：4,421,000千円、利率：0.001%、0.229% 令和4年度発行額（予算）：5,608,000千円、想定利率：1.00% 令和5年度利子支払予定額：63,925千円 総務省通知令和4年4月1日総財第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により、資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当てのための公営企業債（特別減収対策企業債）の利子負担を軽減するため、償還利子の1/2を一般会計から補助							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別減収対策企業債利子補助金	31,963	12,287	19,676	特別減収対策企業債残高の増による増
	細事業合計	31,963	12,287	19,676		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	大塚 和彦	田島 徹哉	鈕持 里実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他	19	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	政策番号	
事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	313						313
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	313	0	0	0	0	0	313

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,825	4,000	6,525
1,825	4,000	6,525

事業概要	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、総務省通知令和4年4月1日総財公第60号「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。総務省繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業債（脱炭素化事業）発行・償還計画 令和4年度発行額（予定）：25,000千円、想定利率：1.25% 令和5年度利子支払予定額：313千円 【繰出基準】 「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）を踏まえ、公営企業の脱炭素化に取り組むため、企業債（脱炭素化事業）の元利償還金に相当する額を一般会計から補助							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金	313	0	313	4年度新規発行に伴う増
	細事業合計	313	0	313		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 和彦	田島 徹哉	鋤持 里実	